

# 非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

## 金

### 【海外】

#### 1. 価格推移

12 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,177.65 (7 日)	1,125.70 (20 日)
国内建値(円/g)	: 4,340 (15 日)	4,296 (26 日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 114.58 (6 日)	119.18 (16 日)

12 月の海外金相場は 1 日に前月 30 日の石油輸出国機構(OPEC)の減産合意を受けたドル高により\$1,168.75 へ下落してスタートした。週明けの 5 日には、米雇用統計の結果に触発された外国為替市場でのドル先高観や、それに伴うドルの代替資産としての需要の鈍化から\$1,162.20 と本年 2 月以来の安値をつけた。しかしその後、イタリアの国民投票の結果による欧州統合に懐疑的な政党が勢いを増したことから「有事の金買いが復活する」との声が出始めたことで、金相場は\$1,170 台前半へ小反発した。ただ、反発力は弱く、中旬にかけては徐々に価格水準を切り下げて行った。14 日には米国が米連邦公開市場委員会(FOMC)において、1 年ぶりに利上げを決めたことでドル高が進行、翌 15 日は\$1,126.25 まで下げ、2 月上旬以来、10 か月半ぶりの安値をつけた。

週明けの 19 日以降はやや流れが変わり、クリスマス休暇前まで\$1,130 台前半での小動きが続いた。米利上げペースの加速が再び意識されたことによるドル高により、20 日に一時的に\$1,125 水準まで下げる場面が見られたものの、すぐにドイツでのテロ事件などによる地政学的リスクの高まりから\$1,130 台に戻した。また、クリスマス休暇明け後は、米株式の反落によるドル安から買われ、30 日では\$1,159.10 まで反発して越年した。

2016 年では、年間最高値が 7 月 6 日の\$1,370.00(前場)、最安値は 1 月 4 日の\$1,072.70(前場)となった。年平均は\$1,248.34(後場)で前年より\$80 強上昇した。

#### 2. 為替相場推移

12 月の為替相場は 1 日に\$1=115.39 円(TTS 相場、以下同じ)と石油輸出国機構(OPEC)の減産合意を受けたドル高からやや円が値を下げてスタート、本年 2 月中旬以来の安値をつけたが、その後は中旬にかけて\$1=114~115 円のボックス圏相場

となった。この間、2日に発表された11月の米雇用統計で失業率が改善するなどドル高に結びつく好材料があったものの、米長期金利上昇の一服感や急速な円安進行への警戒感もあり、相場が大きく動くことはなかった。ところが、中旬入りすると、14日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が1年ぶりの利上げを決めたことで、ドル高・円安が進行、翌15日には\$1=118.72円、16日には\$1=119.18円と2月上旬以来の円安・ドル高水準をつけた。

19日以降は、同日の米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長の講演で来年の利上げペースの加速が再び意識されたものの、クリスマスなど年末年始の休暇を前に利益確定の円買い・ドル売りが先行したことで、円は\$1=118円水準での小幅な動きとなった。しかし、30日には、米株価の反落によるドル安から反発、\$1=117.49円をつけて越年した。

2016年は、円は対ドルでの最高値が8月18日の\$1=100.78円、最安値は2月1日の\$1=122.17円、年平均では\$1=109.84円で前年より12円強の円高・ドル安となった。

対ユーロでは、上旬で欧州中央銀行(ECB)が国債を大量に買い取る量的金融緩和の規模を2017年4月から縮小すると決めたことで、月央以降、€1=124円水準で小安く推移した。

## 【国内】

### 1. 建値推移

12月の国内金山元建値は1日に4,316円/g(グラム)でスタート、上旬は海外相場高となるも、円高から上昇せず、4,300円台前半を小幅に推移した。中旬は、海外相場が下げに転ずるも、円安基調から大きく下げず、上旬と同じく4,300円台前半での展開となった。しかし、クリスマス休暇を挟んだ下旬では、海外相場の一段の下げから、建値も下げ基調が強まり、26日には4,296円と4,300円台を割り込んで越年した。

2016年(平成28年)の建値平均は4,378.16円で前年より168円下げた。年最高値は3月11日の4,686円、最安値は1月15日の4,113円となった。

### 2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2016年11月分=平成28年11月分)

生産	: 10,266 kg	(前月比 6.5%増、前年比 30.5%増)
出荷	: 10,228 kg	(前月比 26.8%増、前年比 25.0%増)
在庫	: 5,753 kg	(前月比 0.7%増、前年比 36.6%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

11月の生産は前月比、前年同月比とも2か月連続のプラス。本年6月以来の高水準。出荷はトランプ相場による円建て価格の低下から大幅増、8月以来の高水準

となった。前月比、前年同月比とも減。在庫は生産増から前月比、前年同月比とも 2 か月連続の増。

## 銅

### 【海外】

2016 年 12 月の LME 銅相場はトランプ次期米大統領の““トランポノミクス”への期待感から前半は 2015 年 6 月以来の \$5,700~5,900/t 圏を推移したが、後半は自律調整局面入りし \$5,500 水準で越年した。

前半の市況材料としては石油輸出国機構(OPEC)の原油減産合意が好感された。OPEC は 11 月 30 日の総会で減産に最終合意、OPEC の減産合意は 2008 年 12 月以来で、これを受け、NYMEX 原油先物は前日比 9.3% 高と 2 月以降では最大の上昇幅となった。中国の景気指標も改善した。11 月の財新製造業景気指数(PMI)は 5 か月連続で 50 を上回り、消費者物価指数は 4 月以来、生産者物価指数は 2011 年 10 月以来の高い伸びを示した。さらに、ニューヨーク株価は 13 日にかけて 7 営業日連続で過去最高値を更新した。この間、銅相場は 7 日には \$5,903.5 と前月 28 日の \$5,935.5 に次ぐ高値をつけた。

後半はドル高、LME 在庫の増加が下押し要因となった。ドルは米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げを受けて急伸した。FRB は 14 日、米国経済が雇用の伸びなどを背景に緩やかなペースで拡大しているとしてフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を 0.25% 引き上げて 0.5~0.75% とした。利上げは前年 12 月にゼロ金利政策を解除して以来 1 年ぶり。これを裏づけるように、米国の第 3 四半期 GDP 確定値は前期比 3.5% 増と改定値から上方修正され、2014 年同期以来の高水準となった。これを受け、ドルは対ユーロで一時 \$1.04 割れへと 14 年ぶりの高水準に上昇した。

LME 在庫は 12 月 8 日の 213 千t からクリスマス休暇前の 23 日にかけて 335 千t へと急増した。この間、COMEX 在庫、SHFE 在庫も増加基調を辿ったが、その後相場高騰を背景とした利食い売りがみられ、年末在庫は 312 千t へとやや減少した。

12 月 31 日の LME 銅相場は \$5,501 と 1 月 4 日の \$4,645 からは 18.4% 上昇して越年した。2016 年の最高値は 11 月 28 日の \$5,935.5、最安値は 1 月 15 日の \$4,310.5 であった。

供給障害要因としては、アングロアメリカンのロスブロンセス銅鉱山(チリ)が 11 月 26 日、労働条件に不満を持つ下請け企業の労働者に不法占拠され、27 日から操業が全面停止された。しかし 12 月 2 日は再開した。同鉱山は 11 月 14 日から 17 日まで、今回と同様の理由で閉鎖されていた。

KGHM のルドナ銅鉱山(ポーランド)で 11 月 29 日、地震により 2 人が死亡、6 人が

行方不明、5人が負傷した。震源はグウォグフでマグニチュードは4.4。被害区域は一時閉鎖され、救出作業が行われたが、他の区域の操業は継続された。

リオテントはオユトルゴイ銅金鉱山(モンゴル)の精鉱出荷を停止した。中国内モンゴル自治区が12月1日、銅精鉱と石炭の輸送料金に割増金を導入したことによるもの。集積場建設費の返済や施設の維持、管理、運営費に充当することが主な目的とされる。割増金は銅精鉱出荷金額当たり0.2%。同社は「国境通過における安全上の懸念や待機時間の長期化をもたらしている」との声明を発表した。しかし、その後再開し、割増金問題の解決に向けて交渉が続けられている。

コデルコ(チリ)のチュキカマタ銅事業所労使は12月21日までに新労働協約に合意した。傘下の6労組は賃金据え置き、ボーナス4.35百万ペソ(6,458ドル)を賛成多数で受け入れた。新協約は労組により2017年3月、4月、6月に発効し、有効期限は27か月。コデルコは2017~2018年中に直接生産コストを8¢/lb.削減する計画であり、新協約には生産効率連動条項も盛り込まれた。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2016年1~9月の世界の銅鉱石生産は前年同期比4.1%増17,413千t、地金生産は3.0%増の17,446千t、消費は3.3%増の17,530千t、この結果、地金需給バランスは前年同期の▲28千tから▲84千tへと供給不足幅が拡大した。報告在庫は5.4%減の1,423千t、在庫/消費比率は3.2週間から2.9週間に低下した。

鉱石生産の内訳は精鉱が7.5%増加、SXEWは0.5%減少した。国別には過去2年間に新規稼働と能力増強のあったペルーが44%増加したほか、カナダ、インドネシア、米国が回復し、メキシコは能力増強により増加した。しかしながら、チリは4%減少し、コンゴ民主共和国は減産により7%減少した。地域別にはアメリカが7%、アジアは9%、オセアニアは7%増加したが、アフリカは4%減少し、ヨーロッパは横ばいであった。鉱山稼働率は84.8%から86.2%に上昇した。

地金生産の内訳は一次生産が3%、二次生産は5.5%増加した。国別には中国が7%、米国は13%増加、メキシコはSXEW生産能力の増強により19%増加した。チリは1%、日本は3%増加した。コンゴ民主共和国とザンビアは減産のため減少した。地域別にはアメリカが5%、アジアは6%、オセアニアは8%増加、アフリカは13%、ヨーロッパは3.5%減少した。精製工場の稼働率は83.3%から83.9%へとほぼ横ばいとなった。

消費は中国の見掛け消費が7%増加、中国を除く世界合計は実質的に横ばいであった。中国はネット輸入が2%、生産は7%増加したことによるもの。しかしながら、第3四半期のネット輸入は1~6月の水準を40%下回った。第3四半期の見掛け消費は1~6月の水準を5%下回った。EU、米国、日本は0.6%減少した。地域別にはヨーロッパが1%、アジアは5%増加(中国を除くアジアは2%増加)、アフリカは11.5%、アメリカは4%減少、オセアニアは横ばいであった。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

11/28 720    12/1 710    12/6 720    12/9 700    12/15 720    12/20 690  
1/4 680

### 2. 生産・出荷・在庫(2016年11月分=平成28年11月分)

生産 : 119,846t (前月比 5.6%減、前年比 12.0%増)

出荷 : 133,595t (前月比 4.2%増、前年比 21.1%増)

在庫 : 87,849t (前月比 10.7%減、前年比 3.0%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

平成28年(2016年)11月の銅地金生産は前月比5.6%減、前年同月比12.0%増の119.8千tと、前月比は玉野製錬所の定修を主因に2か月ぶりの減少ながら前年同月比は5か月連続の増加となった。出荷は前月比4.2%増、前年比21.1%増の133.6千tで、前月比が2か月ぶり、前年比は3か月連続の増加となった。内訳は内販が前月比5.1%増、前年比6.3%増の85.9千tでいずれも3か月連続の増加、輸出は前月比2.8%増、前年比61.7%増の47.7千tで各2か月ぶり、3か月連続の増加。内販のうち電線向けは前年比0.9%増の51.5千tで2か月ぶりの増加、伸銅品向けは18.5%増の30.2千tで6か月連続の増加。在庫は前月比10.7%減、前年同月比3.0%増の87.8千tと、前月比が3か月連続の減少、前年比は2か月連続の増加となった。

### 3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成28年(2016年)11月の銅電線出荷は前月比9.3%増、前年同月比1.9%増の62.3千t(推定)と2か月ぶりに増加に転じた。うち内需は前年比4.0%増の61.1千tで2か月ぶりに増加、輸出は49.6%減の1.2千tで4か月連続の減少。内需の部門別には、自動車が7か月連続増加、電気機械とその他内需は2か月ぶり、通信と電力は3か月ぶり、建設電販は9か月ぶりに増加となった。

日本伸銅協会によれば、平成28年11月の伸銅品生産は前月比1.5%増、前年比6.1%増の67.4千t(速報)と前年比は7か月連続の増加となった。うち内需向けは前年比5.6%増の56.2千tで4か月連続、輸出は8.6%増の11.2千tで6か月連続の増加。品種別には、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条が7か月、自動車端子向けの黄銅条は4か月、コネクタ向けの青銅板条は3か月連続の増加となったが、エアコン向けの銅管は設備工事の影響もあり2か月連続かつ二桁減となった。

## 鉛

### 【海外】

2016年12月のLME鉛相場は前半を\$2,200~2,300/t圏で推移していたが、後半は弱含みに転じ、月末には\$2,000を割り込んだ。

前半は引き続きトランプ次期米大統領の““トランポノミクス”への期待感から強基調で推移した。加えて、石油輸出国機構(OPEC)の原油減産合意も好感された。OPECは11月30日の総会で減産に最終合意した。OPECの減産合意は2008年12月以来で、これを受け、NYMEX原油先物は前日比9.3%高と2月以降では最大の上昇幅となった。中国の景気指標も改善した。11月の財新製造業景気指数(PMI)は5か月連続で50を上回り、消費者物価指数は4月以来、生産者物価指数は2011年10月以来の高い伸びを示した。さらに、ニューヨーク株価は13日にかけて7営業日連続で過去最高値を更新した。

後半はドル高が下押し要因となった。ドルは米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げを受けて急伸した。FRBは14日、米国経済が雇用の伸びなどを背景に緩やかなペースで拡大しているとしてフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.25%引き上げて0.5~0.75%とした。利上げは前年12月にゼロ金利政策を解除して以来1年ぶり。これを裏づけるように、米国の第3四半期GDP確定値は前期比3.5%増と改定値から上方修正され、2014年同期以来の高水準となった。これを受け、ドルは対ユーロで一時\$1.04割れへと14年ぶりの高水準に上昇した。

年末12月31日のLME鉛相場は\$1,985と年初1月4日の\$1,762からは12.7%上昇して越年した。2016年の最高値は11月28日の\$2,466、最安値は1月12日の\$1,597であった。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2016年1~10月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比7.8%減の3,713千t、地金生産は1.1%減の8,893千t、消費は2.0%減の8,858千t、地金需給バランスは前年同期の▲47千tから+35千tへとほぼバランス推移した。

鉱石生産はヨーロッパが1.2%、アフリカは5.1%増加したが、アジアは4.5%、アメリカは3.3%、オセアニアは34.3%減少した。国別にはオーストラリア、中国、インドが減少した。地金生産はアメリカが1.8%、オセアニアは19.4%増加したが、ヨーロッパ、アフリカは横ばい、アジアは2.9%減少した。国別にはオーストラリア、カザフスタン、韓国、米国が増加したが、中国は減少した。消費はアメリカが1.3%、ヨーロッパは9.8%増加したが、アジアは5.8%、アフリカは10.1%、オセアニアは15.3%減少した。国別にはドイツ、イタリア、ポーランド、英国が増加、中国は減少、米国は横ばいであった。10月末の地金の報告在庫は前年同月比12.3%増の492千t、在庫/消費比率は2.1週間から2.3週間へとほぼ横ばい。

中国は鉱石生産が4.4%減の1,760千t、鉛精鉱輸入は22.4%減の614千t、地金生産は8.7%減の3,565千t、地金のネット輸出は37千tから12千tに減少、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は9.8%減の3,535千tとなった。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

11/1	274	11/10	281	11/16	290	11/24	303	12/1	320	12/14	332
12/20	315	1/4	289								

12月はLME鉛相場が上旬に堅調推移するも、中旬以降下落したことから、建値も年末にかけて低下、年明けでは300千円/t台を再び割り込んだ。

### 2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2016年11月分=平成28年11月分)

生産	: 16,116t	(前月比 6.1%減、前年比 4.7%減)
出荷	: 20,225t	(前月比 9.0%増、前年比 11.9%増)
在庫	: 19,329t	(前月比 15.7%減、前年比 21.6%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

11月の生産は竹原、細倉両製錬所の定修により2か月ぶりの前月比減、前年同月比も4か月ぶりの減。出荷は蓄電池の需要期から前月比増、前年同月比でも2か月ぶりの増。出荷レベルは2011年(平成23年)11月の20,881t以来5年ぶりの高水準。在庫は生産減、出荷増から前月比3か月連続の減、前年同月比も14か月連続の減。在庫レベルは2013年(平成25年)4月の18,660t以来の低水準。

### 3. 需要部門動向

11月の自動車生産台数は前年同月比6.6%増の840,330台となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。

その結果、乗用車は前年同月比2か月ぶりにプラス、トラックは同3か月連続のマイナス、バスも同2か月連続でマイナスとなった。

11月の自動車輸出台数は前年同月比2.0%増の422,981台となり、4か月連続で前年同月を上回った。

一方、11月の二輪車生産台数は前年同月比40.6%増の65,411台と2か月連続で前年同月を上回った。

(一社)電池工業会の調査によると、10月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で1,905千個(前年同月比±0%)と横ばいだったが、自動車用以外の鉛蓄電池は670千個(同2%増)と3か月連続で増加した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,575千個(同1%増)と再び増加

した。

#### 鉛関連製品生産統計

		10 月	11 月(速報値)
自動車	数量(台)	781,253	840,330
	前年同月比(%)	96.1	106.6
		9 月	10 月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	16,102	16,809
	前年同月比(%)	103.7	97.7

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

#### 亜鉛

#### 【海外】

2016 年 12 月の LME 亜鉛相場は前半を\$2,700~2,800/t 圏で推移していたが、後半は\$2,500 圏へと弱含んだ。

前半は引き続きトランプ次期米大統領の““トランポノミクス”への期待感から強調に推移した。加えて、石油輸出国機構(OPEC)の原油減産合意も好感された。OPEC は 11 月 30 日の総会で減産に最終合意した。OPEC の減産合意は 2008 年 12 月以来で、これを受け、NYMEX 原油先物は前日比 9.3%高と 2 月以降では最大の上昇幅となった。中国の景気指標も改善した。11 月の財新製造業景気指数(PMI)は 5 か月連続で 50 を上回り、消費者物価指数は 4 月以来、生産者物価指数は 2011 年 10 月以来の高い伸びを示した。さらに、ニューヨーク株価は 13 日にかけて 7 営業日連続で過去最高値を更新した。

後半はドル高が下押し要因となった。ドルは米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げを受けて急伸した。FRB は 14 日、米国経済が雇用の伸びなどを背景に緩やかなペースで拡大しているとしてフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を 0.25%引き上げて 0.5~0.75%とした。利上げは前年 12 月にゼロ金利政策を解除して以来 1 年ぶり。これを裏づけるように、米国の第 3 四半期 GDP 確定値は前期比 3.5%増と改定値から上方修正され、2014 年同期以来の高水準となった。これを受け、ドルは対ユーロで一時\$1.04 割れへと 14 年ぶりの高水準に上昇した。

年末 12 月 30 日の LME 亜鉛相場は\$2,563 と 1 月 4 日の\$1,554 からは 64.9%上昇して越年した。2016 年の最高値は 11 月 28 日の\$2,907、最安値は 1 月 12 日の\$1,453.5 であった。

供給障害要因としては、レッドリバーリソーシズが 12 月 2 日、タランガ亜鉛鉱山



(豪)を再開する方針を明らかにした。同鉱山は 2012 年から操業休止中だが、亜鉛価格の高騰により 2017 年後半までに生産を再開する。マインライフは 5 年、生産能力は 21 千 t/年。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2016 年 1～10 月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比 1.8%減の 10,887 千 t、地金生産は 11,322 千 t で横ばい、消費は 3.7%増の 11,599 千 t、地金需給バランスは前年同期の +201 千 t から▲277 へと供給不足に転じた。

鉱石生産はアジアが 9.2%、アフリカは 6.5%増加したが、ヨーロッパは横ばい、アメリカは 2.1%、オセアニアは 47.7%減少した。国別にはボリビア、中国、ロシアが増加、オーストラリア、インド、アイルランド、ペルーは減少した。地金生産はアフリカが 35.4%増加したが、アジアは横ばい、ヨーロッパは 1.9%、アメリカは 5.7%、オセアニアは 6.6%減少した。国別には中国、韓国が増加、オーストラリア、インド、メキシコ、米国は減少した。消費はアジアが 6.5%、オセアニアは 33.0%増加、ヨーロッパは横ばい、アメリカは 8.8%、アフリカは 3.6%減少した。国別には中国が増加、米国が減少した。10 月末の地金の報告在庫は前年同月比 8.7%減の 1,413 千 t、在庫/消費比率は 5.5 週間から 5.1 週間へと低下した。

中国は鉱石生産が 18.7%増の 4,536 千 t、亜鉛精鉱輸入は 44.5%減の 631 千 t、地金生産は 5.8%増の 5,175 千 t、地金のネット輸入は 26.06%増の 285 千 t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 9.3%増の 5,571 千 tとなった。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

11/1	304	11/7	298	11/10	307	11/15	328	11/24	343	12/1	355
12/5	361	12/9	355	12/15	379	12/20	352	1/4	343		

12 月は LME 亜鉛相場が上・中旬に堅調推移するも下旬は下落。これを受けて亜鉛建値も月中から月末にかけて下げに転じた。

### 2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2016 年 11 月分=平成 28 年 11 月分)

生産	: 42,865t	(前月比 6.4%減、前年比 9.1%減)
出荷	: 46,738t	(前月比 7.2%増、前年比 1.3%増)
在庫	: 71,448t	(前月比 4.5%減、前年比 5.2%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

11 月の生産は飯島製錬所の操業上のトラブルにより 3 か月ぶりの前月比減、前年同月比も再びマイナス。出荷は今月の亜鉛相場の急上昇により、内販、輸出も、先高感を見込んだ買いが入り、前月比、前年同月比とも増。前年同月比は 13 か月

ぶりのプラス。在庫は出荷増から前月比減だが、前年同月比は3か月連続の増。

### 3. 需要部門動向

11月の鉱工業生産指数は前月比1.5%増、前年同月比4.6%増の99.9(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は10月の横ばいからプラスに転じ、前年同月比は2か月ぶりのプラス。はん用・生産用・業務用機械工業と輸送機械工業が上昇した。経産省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」から「持ち直しの動き」へ4か月ぶりに上方修正した。直近、4か月連続で生産がマイナスにならなかったことから判断を引き上げた。

11月の鉱工業生産指数は15業種のうち11業種が前月から上昇し、4業種が低下した。はん用・生産用・業務用機械工業が前月比3.3%上昇。輸送機械工業が同2.0%、電気機械工業が同5.5%上昇した。窯業・土石製品工業が同0.9%、プラスチック製品工業が0.3%低下した。

11月の出荷指数は前月比0.9%増の99.2と3か月連続でプラス、前年同月比も5.0%増と2か月ぶりにプラスとなった。

一方、在庫指数は前月比1.5%減の107.0と3か月連続で減少。在庫率指数も前月比5.5%減の107.9と2か月連続で低下した。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、12月が前月比2.0%の上昇、1月は同2.2%の上昇を見込んでいる。

10月の垂鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は再び前年同月比マイナスとなったが、その減少幅は僅か。数量は25か月連続で100万台割れが続く。

10月の伸銅品生産量は66,385t(確報値、対前年同月比+1.9%)(対前月比▲2.1%)、2016年(平成28年)5月から6か月連続の対前年同月比プラス。主要品種のうち銅管が2か月ぶりに対前年比マイナスとなった。銅条は6か月連続の対前年比プラス。黄銅棒も6か月連続のプラスとなった。その他は、銅板・棒・線、黄銅板・管・線、青銅棒線、洋白その他棒線が対前年比マイナスとなった。内需向けは55,473tで、5か月連続の対前年比プラス(+2.8%)。輸出向けは10,912t、5か月連続の対前年比マイナス(▲2.5%)となった。

黄銅製品では、黄銅条が8,681t。対前年比は3か月連続のプラス(+4.1%)。黄銅棒は16,001tで6か月連続の対前年比プラス(+4.0%)。9月に続いての16千t台水準。

亜鉛関連製品生産統計

		9 月	10 月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	896,709	891,761
	前年同月比(%)	100.7	99.7
黄銅製品	数量(t)	28,631	28,075
	前年同月比(%)	110.1	101.0
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,812	1,652
	前年同月比(%)	105.9	89.7
亜鉛華	数量(t)	4,794	5,581
	前年同月比(%)	98.5	97.8

(出所:経済産業省生産動態統計調査)